官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔法　律〕
○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（八九）　七
○特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（九〇）　四
○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（九一）　五
○国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律（九二）　五
○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律（九三）　五
○検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律（九四）　五
○防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律（九五）　五
○高次脳機能障害者支援法（九六）　六

〔政　令〕
○特別職の職員の給与に関する法律施行令の一部を改正する政令（四三三）　六
○司法試験受験手数料令の一部を改正する政令（四三四）　六
○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（四三五）　六
○著作権法施行令の一部を改正する政令（四三六）　六
○経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（四三七）　六
○子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令（四三八）　六
○学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行期日を定める政令（四三九）　六
○学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律施行令（四四〇）　六
○社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律の一部の施行期日を定める政令（四四一）　七
○国民年金基金令等の一部を改正する政令（四四二）　七
○防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令（四四三）　七

〔省　令〕
○経済産業省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく供給確保計画の認定等に関する省令の一部を改正する省令（経済産業八〇）　七
○船舶設備規程等の一部を改正する省令（国土交通一二一）　七
○防衛省の職員の俸給の切替えに関する省令（防衛一七）　七
○防衛省職員の災害補償に関する省令等の一部を改正する省令（同一八）　八

〔規　則〕
○人事院規則九―一（非常勤職員の給与）の一部を改正する人事院規則（人事院九―一―二七）　八
○人事院規則九―一五（宿日直手当）の一部を改正する人事院規則（同九―一五―一四）　八
○人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則（同九―一七―一七四）　八
○人事院規則九―三四（初任給調整手当）の一部を改正する人事院規則（同九―三四―三五）　八
○人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）の一部を改正する人事院規則（同九―四〇―六四）　九
○人事院規則九―五五（特地勤務手当等）の一部を改正する人事院規則（同九―五五―一五四）　九
○人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を改正する人事院規則（同九―一二三―四五）　一〇
○令和七年改正法附則第二条の規定による最高の号俸を超える俸給月額を受ける特定任期付職員の俸給月額の切替え（同九―一五三）　一〇
○人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を改正する人事院規則（同一六―〇―七八）　一〇

〔法規的告示〕
○車両系建設機械特定自主検査基準（厚生労働三二〇）　一二
○フォークリフト特定自主検査基準（同三二一）　一二
○不整地運搬車特定自主検査基準（同三二二）　一九
○動力プレス特定自主検査基準（同三二三）　二〇
○船橋からの視界及び船橋に設ける窓の要件を定める告示等の一部を改正する告示（国土交通一〇八六）　二一

〔国会事項〕
官庁事項　二四

〔官庁報告〕
人事院規則二―四（人事院の職員に対する権限の委任）第二項の規定に基づき、昭和三十八年人事院公示第五号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示二五）　二五
労　働
労働安全衛生法第四十五条第三項の規定に基づく車両系建設機械の自主検査指針の廃止に関する公示（厚生労働省）　二六
労働安全衛生法第四十五条第三項の規定に基づく動力プレス、フォークリフト及び不整地運搬車の自主検査指針の廃止に関する公示（同）　二四
国家試験
二千二十六年度国家公務員採用試験施行計画（人事院）　三七
二千二十六年度外務省専門職員採用試験施行計画（外務省）　三三

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。